

第1回計画策定・推進部会における意見（計画の理念に関するもの）

次世代育成支援東京都行動計画（後期）	第1回計画策定・推進部会における意見
<p>(1) 3つの「理念」</p> <p>後期計画では、前期計画に引き続き、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子供自身」に焦点をあてた理念 (理念①) ・「子育てへの支援」に焦点をあてた理念 (理念②) ・「社会全体で支える」ことの重要性に焦点をあてた理念 (理念③) <p>の「3つの理念」を掲げていきます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>理 念① すべての子供達が個性や創造力を伸ばし、次代の後継者として自立する環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子供はみな、それぞれ異なる個性や能力をもち、将来への様々な可能性を秘めています。そして、成長段階に応じた教育、豊かな遊びや自然体験、多種多様な経験や人との関わりを積み重ね、多くの知識や技能を身に付けながら、自立した大人へと成長していきます。 ○ しかし、雇用や経済の情勢も変化が激しく、将来が不透明な社会状況の中で、未来への夢や希望を描けない子供、社会人として自立できない若者が増加しています。また、子供達の学習意欲の低下、若者の規範意識の欠如、犯罪の低年齢化といった問題も指摘されています。 ○ すべての子供達が個性や創造力を十分に伸ばし、次代を担う社会人として育つために必要な環境が成長段階に応じて得られるように、家庭・学校・地域で体制整備をしていく必要があります。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>理 念② 安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都が実施した子育てに関する世論調査では、子育てについて「楽しいと感じることの方が（辛いと感じることよりも）多い」というイメージを持つ人が4割を超えています。また、別の調査において、子育て中の母親の約6割が、「子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと思う」と感じています。 ○ その一方で、「子育てのために我慢している」、「一人になりたい時がある」などの負担感、夫婦間で家事や子育ての負担が偏っているとの不公平感を感じるという回答や、「小児科の医師不足」や「医療費や学校関連経費等の経済的負担」を、子育てにおいて不安な事柄として挙げている人も少なくありません。 </div>	<p>○次世代後期行動計画の3つの理念は、とても大きく大事な目標を掲げており、今後も目指すべきもの。</p> <p>○全ての子供に、成長や発達ができる環境を社会として保障していくという、子供が権利の主体であることがわかる目線に変えるべき。</p> <p>○国の基本指針は、子供の最善の利益、子供の視点を踏まえての指針が明示されている。</p>

次世代育成支援東京都行動計画（後期）

第1回計画策定・推進部会における意見

- こうした子育てに対する不安感や負担感は現在の少子化の背景の一つであり、児童虐待等の深刻な事態を引き起こす一因となる場合もあります。
- すべての人が地域で安心して子供を産み育てることや、子育ての喜びを実感できることが可能な社会の実現のためには、住環境や医療体制といった環境の整備はもちろんのこと、子育てに関する夫婦間の意識の溝を埋め、男性も女性も子育てに十分時間を充てられる働き方を実現するなど、子育て家庭の不安や負担感を解消していく必要があります。
- 子育て家庭のライフスタイルが多様化している現在、東京都は、専業主婦(夫)等の在宅で子育てする人であっても、仕事と家庭の両立を望む人であっても、同じように子供との時間を充実して過ごせる社会を目指します。

理念③ 社会全体で、子供と子育て家庭を支援する。

- かつて、祖父母や近隣住民に助けられ、多様な人々が関わる中で子育てすることが可能だった時代には、親は周囲の人々から子育ての知恵を学ぶことができました。
- しかし、子育て世帯の9割近くが核家族となり、地域社会における人間関係が希薄になった現在では、子育ての環境も大きく変化し、子育て家庭の孤立化という問題が生じるなど、地域に根付いた子育てが難しくなっています。
- 次世代法の基本理念にも規定されるように、子育ての第一義的な責任は親や保護者にあります。同時に、次代を担う人材の育成という点では、様々な環境の下で育つ子供達を等しく育てていくことは、社会全体の責務です。その中で、現在のように子育て家庭が孤立しやすい状況では、親自身の成長を支援するための取組にも目を向けていく必要があります。
- 次代を担う子供を育成することの意義を社会全体で共有するとともに、都民、企業、NPO団体など様々な地域の団体や行政（国・都・区市町村）が、それぞれの責任と役割を踏まえて、子供の育ちと親自身の成長を支援していくことが必要です。

○安心して子供を産み育てるとい、本当の核の部分の家庭に目が向けられるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視していく必要がある。

○家庭の営みが第一で、家庭での子育てが第一義的な意義を有し、それを社会全体で支援していく必要がある。

○地域で過ごす時間、家庭で過ごす時間を大切にできる社会づくりが必要。ワーク・ライフ・バランスの理念を社会全体で共有していくことが、今後ますます必要。

○子育ての第一義的責任は家庭としつつも、それができない家庭においては、やはり子供のニーズをどう充足していくかが必要。